

8 「健康日本21」 中間評価後の政策の改訂状況について

8-1 貴県では、中間評価後に、新規に導入した施策がありますか。

はい いいえ

「はい」は 8-1a に、「いいえ」は 8-2 に進む

8-1a 「はい」と回答した方、それはどのような施策ですか。(自由回答)

8-1b 新規に導入した理由がわかれば、施策ごとに簡単に記述してください。

8-2

2008年「健康日本21」に、新たにメタボリックシンドロームに関する「特定健康診査・特定保健指導」、いわゆるメタボ健診が追加されました。それにより、貴県の中での「たばこ対策」の位置づけにどのような影響がありましたか。自由にご記入ください。

* アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

* 貴県で「たばこ対策」について、県内の取り組みについてまとめた調査、資料等がありましたら、下記まで、併せてお送りくださいますようお願い申し上げます。

厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業)
分担研究報告書

たばこ対策の推進対策の構築と政策評価方法の開発のための
たばこ税引き上げによる経済効果に関する調査研究

研究代表者 望月友美子 国立がんセンター研究所たばこ政策研究プロジェクトリーダー
研究協力者 平野公康 三菱総合研究所金融コンサルティング本部
研究協力者 神谷伸彦 三菱総合研究所金融コンサルティング本部
研究協力者 武谷 香 国立がんセンター研究所たばこ政策研究プロジェクトスタッフ

研究要旨

従来のたばこ税引き上げに係る議論では、政策実施の社会経済への影響に関する事前評価が十分でなく、たばこ価格の上昇によるたばこ消費の増減が他の消費に与える影響が考慮されてこなかった。今後の増税議論により詳細な政策根拠を与えるため、経済影響に関する新たな推計準備として、プレ調査を行った。先行研究の分析により、過去のたばこ需要の価格弾力性は -0.33 、喫煙者変化率の価格弾力性は -0.30 と推計できた。また、アンケート調査により、たばこ税引き上げによる、たばこ代の増加分については、主に外食費、教養・娯楽費、飲食代、食料・食材費等を減らすことで補填することが予想された。以上の要素を加味した産業連関分析により、たばこ税引き上げによってたばこ半減を実現させたときの、マイナスの経済波及効果は、2兆4,874億円と予測された。しかし一方で、1兆8,932億円の税収増加が見込まれるので、この間接税増収分を乗数効果の高い公共事業に支出すれば、減少分を十分に埋め合わせることができると考えられる。政策実施の事前評価を厳密に行うことで、より説得力のある政策根拠を準備することができ、政策実現の可能性を高めることができる。

A. 研究目的

たばこは現代人の主要死亡要因の多くの危険因子と言われており、多くの疾患を引き起こすことが疫学的に証明されている¹。近年では徐々に喫煙率が低下しているものの、人々の健康を増進させるためには、さらに喫煙率を低下させる必要がある。喫煙率、特に未成年者の喫煙を防止するための有効な手段として、たばこ税引き上げによる経済的な手法が提唱されている。しかし、たばこ税引き上げによってたばこの価格が上昇し、喫煙者の消費行動が変容し、たばこ支出を増加させた分、他の家計支出を減少させる可能性もある。また、たばこの需要減によってたばこ産業が影響を被るだけでなく、他の産業へもマイ

ナスの波及効果を与える可能性もある。

そこで、本研究では、たばこ税を引き上げた場合、他産業に及ぼす経済効果について分析することを目的とした。

B. 研究方法

まず、過去(2003年及び2006年)のたばこ税引き上げと、たばこ1箱あたりの平均価格(以下、「たばこ価格」と表記)、販売数量の変化率を見ることができ、価格弾力性を推計した。次に、たばこ価格が変化したとき、喫煙者の行動がどのように変容するか、関連する既存の文献・資料をもとに整理・分析を行った。また、喫煙者に対してアンケートを行い、たばこ税引き上げが喫煙者の消費行動(家計支出)に与える影響についてデータ収集を実施した。

1 出所：WHO『2008年世界のたばこの流行に関する報告 MPOWER 政策パッケージ』

そして、それらの結果をもとに、産業連関表を用いて、たばこ税引き上げが他産業に与える影響額を分析した。

C. 研究結果

第1章 たばこ需要の価格弾力性

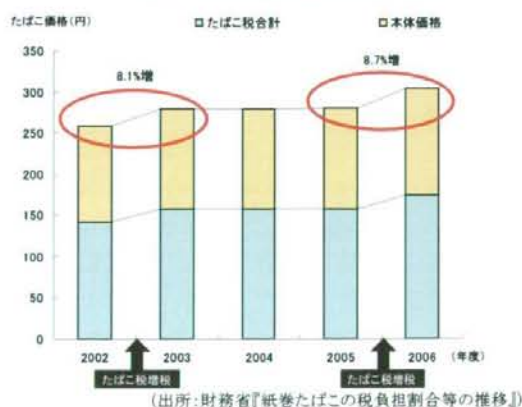
2003年及び2006年のたばこ税引き上げ時の、たばこ価格の増加率と、販売数量の減少率をもとに、価格弾力性を推計した。

1 たばこ価格

たばこ税は2003年7月より、1箱あたり141.44円から157.84円に引き上げられた(図表1)。それによって、たばこ価格は2002年度の258.48円から2003年度の279.4円へ20.92円増加(前年比+8.1%)した。

また、たばこ税は2006年7月より、1箱あたり157.84円から174.88円に引き上げられた。たばこ価格も2005年度の279.79円から2006年度の304.15円へ24.36円増加(前年比+8.7%)した。

図表1 たばこ税とたばこ価格の推移

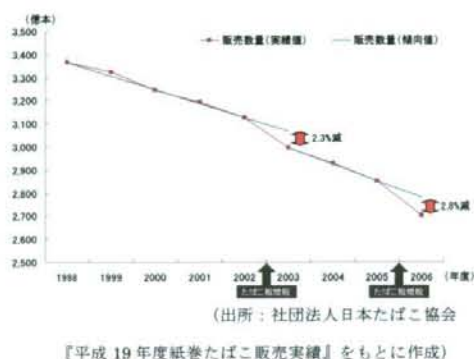


2 販売数量

近年、たばこの販売数量は減少傾向にあり、毎年約60億本減少している(図表2)。2003年度は7月に実施されたたばこ税引き上げの影響もあり、販売数量が約118億本減少した。このため、たばこ税引き上げによる効果は、-72億本(前年比-2.3%)と見積もられる。

また、2006年度は、前年度に比べてたばこの販売数量は152億本減少している。たばこの需要は値上げがなくても減少傾向にあり、価格改定が行われなかった2003年度から2005年度にも年に71億本の減少がみられることから、2006年7月に実施されたたばこ税引き上げの影響は-81億本(前年比-2.8%)と見積もられる。

図表2 たばこ販売数量の推移と増税の影響



3 たばこ需要の価格弾力性

2003年のたばこ税引き上げによる価格増加効果は20.92円(前年比+8.1%)であり、下記の計算式を用いて計算すると、たばこ需要の価格弾力性は-0.28と推計される。

また、2006年のたばこ税引き上げによる価格増加効果は24.36円(前年比+8.7%)であり、下記の計算式を用いて計算すると、たばこ需要の価格弾力性は-0.33と推計される。

参考：たばこ需要の価格弾力性の計算式

$$\text{価格弾力性} = \frac{\text{販売数量の変化率(\%)}}{\text{価格の変化率(\%)}}$$

第2章 たばこ価格変化の経済的影響に関する既存文献の整理・分析

たばこに関連する既存文献より、たばこ税引き上げ時のたばこ需要の価格弾力性、喫煙者の行動変容を整理・分析した。

1 たばこ税引き上げの効果

たばこ税引き上げによる喫煙者数の変化に関する報告書は、①日本学術会議 要望書「脱タバコ社会の実現に向けて」² (2008年)、②依田京大教授「たばこ 1000 円の経済学—大幅な税収効果は見込めない」³ (2008年)、③医療経済研究機構「たばこ税増税の効果・影響等に関する調査研究報告書⁴」(2002年)、④松浦大阪大教授の研究チームによる報告書等がある。

また、喫煙者へのアンケート調査にもとづく報告は⑤ファイザー株式会社(2006年及び2008年)、⑥禁煙広報センター(2005年)、⑦日本経済新聞(2008年)等のデータがある。

以下、順にそれぞれの内容を概観する。

1.1 日本学術会議 要望書「脱タバコ社会

2 同要望書は日本学術会議における脱タバコ社会の実現分科会が原案を作成し、厚生労働省に提出した政策提言書である。

3 同報告書は「平成 18 年度厚生科学研究費補助金(循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業)喫煙と禁煙の経済的影響に関する研究」(研究申請者 奈良女子大学保健管理センター 教授 高橋裕子)の研究成果の一部である。

4 同報告書は「平成 13 年度厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)」(研究申請者 財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 主任研究員 油谷由実子)による研究報告書である。

の実現に向けて」(2008年)について

欧米のコンセンサス値にもとづいて、喫煙率の価格弾力性を 0.1、たばこ需要の価格弾力性を 0.4、と仮定して、増税によりたばこ価格を引き上げた場合のたばこの喫煙者数と販売本数を試算している。

1.1.1 喫煙者数

検討時、たばこ価格は 280 円、喫煙者数は 3,600 万人であったが、たばこ価格を引き上げたとき、喫煙者数は図表 4 のように変化すると推計している。

図表 4 喫煙者数変化率⁵

たばこ価格	喫煙者数変化率
280 円	100%
380 円	96%
480 円	94%
580 円	92%
600 円	92%
1,000 円	86%

この変化率をもとに喫煙率の価格弾力性を求めると、380 円までのところで -0.10 と推計される⁶。

1.1.2 販売本数

また、たばこ価格を引き上げると、販売本数は図表 5 のように変化すると推計している。

5 「喫煙者数変化率」とは、報告時点(たばこ価格が 280 円、もしくは 300 円)での喫煙者を 100 とし、価格が引き上げられても喫煙し続ける人の割合。

6 販売数量は推計されていないため、販売数量の変化率の代わりに喫煙率の変化率を求めた。

図表5 販売本数変化率

たばこ価格	販売本数変化率
280 円	100%
380 円	86%
480 円	77%
580 円	71%
600 円	69%
1,000 円	53%

同様に、たばこ需要量の価格弾力性は、380 円までのところで -0.39 と推計される。

1.2 依田高典「たばこ 1000 円の経済学—大幅な税収効果は見込めない—」(2008 年)について

禁煙の成否という点に着目して、喫煙者数の変化を試算している。禁煙の成功率を 54% としてたばこ価格を引き上げたとき、喫煙者数は図表 6 のように変化すると推計している。

図表6 喫煙者数変化率

たばこ価格	喫煙者数変化率
300 円	100%
500 円	78%
600 円	69%
1,000 円	48%

この変化率をもとに喫煙率の価格弾力性を求めると、500 円までのところで 0.32 と推計される。

1.3 医療経済研究機構「たばこ税増税の効果・影響等に関する調査研究報告書」(2002 年)について

2,105 人にアンケート調査(2002 年)を行い、たばこ税が引き上げられたときの喫煙者行動と、喫煙率の変化を分析している。

たばこ価格の引き上げ額による喫煙者行動

の変容には、ニコチン依存度⁷と禁煙への関心という 2 つの要因が関係していると予想している。例えば、300 円までの引き上げでは、ニコチン依存度が低い人と禁煙への関心が高い人が禁煙すると答えている。また、500 円までの引き上げでは、禁煙への関心が高い人も禁煙すると答えている。さらに、1,000 円になっても禁煙しないと答えた人は、禁煙への関心が低い人であることがわかった。以上より、たばこ価格が約 300 円から 500 円の間するとき、人々はたばこ需要を減らし、500 円から 1,000 円の間するとき、半分以上の人が禁煙に踏み切ると予想している。

たばこ価格を引き上げたとき、喫煙者数は図表 7 のように変化すると推計している。

図表7 喫煙者数変化率

たばこ価格	喫煙者数変化率
280 円	100%
300 円	83.8%
500 円	57.8%
1,000 円	36.9%

この変化率をもとに喫煙率の価格弾力性を求めると、500 円までのところで -0.47 と推計される。

1.4 松浦大阪大学教授の研究チームによる報告書(2008 年)について

過去のたばこ価格の引き上げが喫煙行動に与えた影響を分析して、喫煙者数の変化を試算した結果、価格を 1% 引き上げるごとに 0.49 ポイント禁煙率が高まったと推定している。

たばこ価格を引き上げたとき、喫煙者数は図表 8 のように変化すると推計している。

⁷ 本報告書におけるニコチン依存度は、マーチン・ジャービス氏が「ファーストロームのたばこ依存度調査票」をもとに作成した質問シートを喫煙者に配布し、記入してもらうことで推計している。

図表8 喫煙者数変化率

たばこ価格	喫煙者数変化率
280 円	100%
300 円	97.4%
500 円	71.4%
600 円	58.4%
1,000 円	6.4%

この変化率をもとに喫煙率の価格弾力性を求めると、500 円までのところで -0.40 と推計される。

また、たばこ価格の段階的な引き上げと急激な引き上げでは、喫煙率への効果が異なると説明している。例えば、2 年ごとに 1 箱 50 円ずつ段階的に引き上げると、7 年後には喫煙率⁸が 23.8 ポイント低下して 16.4 ポイントとなると推定している。一方、価格を急激に引き上げると、喫煙率が急激に低下すると推定している。

- 1.5 ファイザー株式会社「タバコ税増税によるタバコの値上げに関する喫煙者の意識調査—7 都市調べ—」（2006 年）、「日本全国のニコチン依存度チェック」（2008 年）について

2006 年に 700 人が回答したアンケート結果によると、2003 年増税時に禁煙に挑戦した人は 11.9%、2006 年増税時に禁煙に挑戦しようと思う人は 34.7% だった。ここから、2003 年増税時よりも 2006 年増税時の方が、より多くの方が禁煙しようと思っていると分析している。また、そのうち 37.9% がこれまで禁煙に挑戦したことがない人だったことから、たばこ税引き上げは禁煙を促進すると予想している。

また、2008 年に 9,400 人が回答したアンケート結果にもとづいて、喫煙者数は図表 9 の

8 本報告書では、女性の喫煙率はもともと低いため価格の変化による影響を受けないと仮定し、考慮していない。

ように変化すると推計している。

図表9 喫煙者数変化率

たばこ価格	喫煙者数変化率
300 円	100%
400 円	84.8%
500 円	46.1%
600 円	37.9%
700 円	34.9%
800 円	32.1%
900 円	31.7%
1,000 円	20.6%

この変化率をもとに喫煙率の価格弾力性を求めると、500 円までのところで -0.71 と推計される。

- 1.6 禁煙広報センターによるアンケート結果（2005 年）について

1,980 人が回答したアンケート結果にもとづき、たばこ価格を引き上げたときの喫煙者数は図表 10 のように変化すると推計している。

図表10 喫煙者数変化率

たばこ価格	喫煙者数変化率
300 円	100%
400 円	76.5%
500 円	48.8%
600 円	45.2%
700 円	42.7%
800 円	40.0%
900 円	39.8%
1,000 円	26.6%
1,001 円以上	23.4%

この変化率をもとに喫煙率の価格弾力性を求めると、500 円までのところで -1.45 と推計される。

1.7 日本経済新聞「たばこ 1 箱 1000 円なら『禁煙する』75% (クイックサーベイ)」(2008 年) について

この変化率をもとに喫煙率の価格弾力性を求めると、500 円までのところで -0.63 と推計される。

1,000 人が回答したアンケート結果にもとづいて、たばこ価格を上げたとき、喫煙者数は図表 11 のように変化すると推計している。

図表 11 喫煙者数変化率

たばこ価格	喫煙者数変化率
300 円	100%
500 円	58%
1,000 円	25%

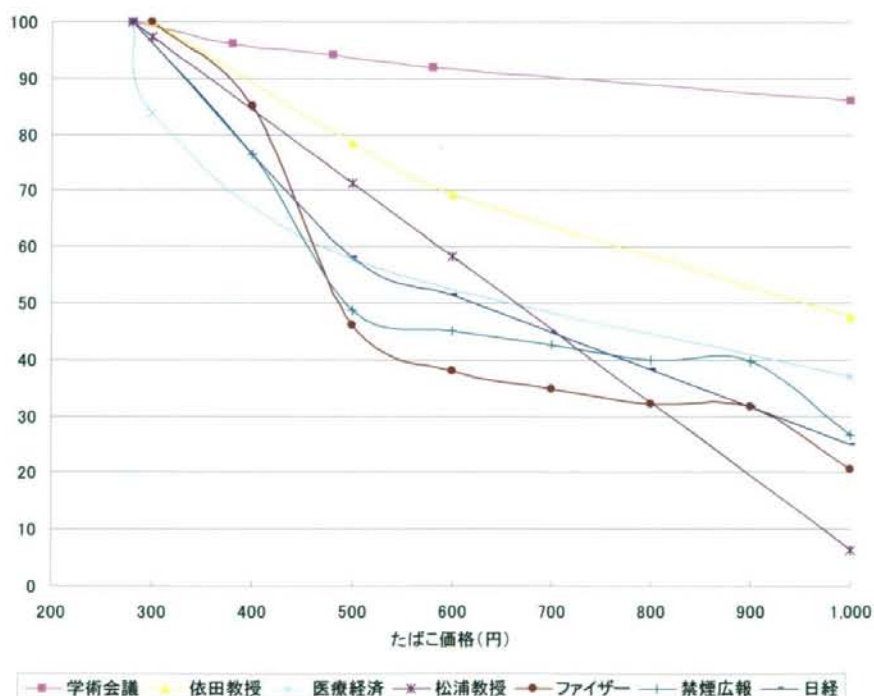
1.8 まとめ

各報告で推計されている喫煙者数の変化を表とグラフにまとめた (図表 12)。各報告によって差異はあるものの、各グラフの近似曲線から推測すると、喫煙率の価格弾力性は概ね -0.34 程度と言えよう。

また、この変化率をもとに喫煙率の価格弾力性を求めると、500 円までのところで -0.63 と推計される。

図表 12 既存の調査結果の比較：たばこ価格引き上げにともなう喫煙者数の変化

喫煙者数変化率(%)



2 税収に与える影響

たばこ税引き上げによる税収の変化に関しては、①高橋奈良女子大学教授「たばこ1箱1000円とした場合のたばこ税収に関する中間報告書」(2008年)、②五十嵐東大准教授ら「たばこ増税が総税収に及ぼす影響の推計～コンジョイント分析に基づく推計～」(2008年)⁹、③日本学術会議 要望書「脱タバコ社会の実現に向けて」(2008年)、④依田京大教授「たばこ1000円の経済学—大幅な税収増加は見込めない—」(2008年)、⑤世界銀行「対策はどこまで進んでいるか たばこ流行の抑制 たばこ対策と経済」(2004)等の報告がある。

以下、順にそれぞれの内容を概観する。

2.1 高橋奈良女子大学教授「たばこ1箱1000円とした場合のたばこ税収に関する中間報告書」(2008年)

喫煙者の禁煙継続率を考慮し、各種データを利用してたばこ税収を算出。たばこ価格引き上げ後の喫煙継続率は48.7%から74.1%の間で変化すると試算している。また、たばこ価格を1,000円に引き上げた後の税収は5兆3,570億円から8兆1,510億円の間で変化すると試算している。

2.2 五十嵐中東京大学准教授、高橋裕子奈良女子大学教授ら「たばこ増税が総税収に及ぼす影響の推計～コンジョイント分析に基づく推計～」(2008年)

たばこが依存性の薬物である以上、短期的に需要が減少することはあっても、その需要

の減少が長期間にわたって継続することは考えにくい。このため、予測税収額の算出には長期的な分析が必要であると指摘している。また、近年の健康志向の高まりによってたばこ需要は減少傾向にあり、現状のたばこ価格を維持しても、今後確実に税収が減少していくと予想している。そのため、予測税収額の算出は、経年変化による喫煙率の減少を考慮した見込み税収額と比較する必要がある、禁煙開始後1年以上が経過した際の長期再喫煙率と節煙効果を考慮して、2008年から2017年までの予測税収額を算出している。その結果、2010年以降は価格を引き上げるほど税収が増加すると試算している。税収のピークは、たばこ価格500円の場合は2兆3,800億円(2009年)、1,000円の場合は3兆600億円(2010年)だと試算している。また、価格引き上げ直後の1年間の税収については、たばこ価格500円に引き上げた場合は2兆3,800億円であるのに対し、900円の場合は2兆3,600億円と200億円低くなることから、たばこ価格を引き上げるほど税収が増えるわけではないと指摘している。

上記の試算結果について短期禁煙成功率、長期再禁煙率、若年者補正を考慮して再度分析を行うと、税収のピークは2010年で、たばこ価格500円の場合は2兆330億円、1,000円の場合は2兆1,300億円の税収になると試算している。

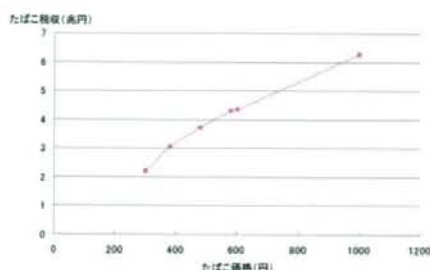
さらに、価格引き上げ後、最初の3ヶ月間はたばこ需要が大幅に減少するため、価格引き上げ前よりも税収が減少するものの、3ヶ月目以降は回復に転じ、6ヶ月目以降は価格の引き上げ額が大きいほど税収が増えるかと予測している。

9 ①及び②は「平成19年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業)各種禁煙対策の経済効果に関する研究」(研究申請者奈良女子大学保健管理センター 教授 高橋裕子)の研究成果の一部である。

2.3 日本学術会議 要望書「脱タバコ社会の実現に向けて」(2008年)

税収について、たばこ価格 380 円の場合は 3 兆 200 億円、480 円の場合は 3 兆 6,900 億円、580 円の場合は 4 兆 2,900 億円、600 円の場合は 4 兆 3,400 億円、1,000 円の場合は 6 兆 2,600 億円に増加すると試算している(図表 13)。

図表 13 たばこ価格引き上げによるたばこ税収の変化の予測



2.4 依田高典京都大学教授「たばこ 1000 円の経済学—税収の大幅な増加には疑問—」(2008年)

たばこ税が引き上げられた際、禁煙を試みたすべての者が禁煙を継続するとは限らず、禁煙継続率は一定の割合で留まることが予想される。そこで、たばこ価格が 500 円と 1,000 円になった場合の税収予測を、①現行 300 円と同じ禁煙継続率に留まった場合(継続率 54%)、②すべての禁煙希望者が禁煙に成功した場合(継続率 100%)、の 2 パターンに分けて試算している(図表 14)。

図表 14 たばこ価格引き上げによるたばこ税収の変化(禁煙継続率を考慮)

たばこ価格	①継続率 54%	②継続率 100%
500 円	3 兆 6,000 億円	2 兆 7,000 億円
1,000 円	5 兆円	3,000 億円

結果は禁煙継続率の設定の違いによって大きな隔たりがあり、実際に①と②のどちらになるのかを決定する学術的材料はないと指摘した上で、たばこ価格が 500 円になった場合、多くの喫煙者は喫煙本数を減らす等の工夫をするため、試算よりも税収が減少する可能性が高くなると予想している。また、たばこ価格が 1,000 円になった場合、多くの喫煙者が禁煙しようとするため、②のように税収が減少する可能性もあると予想している。

2.5 世界銀行「対策はどこまで進んでいるか たばこ流行の抑制 たばこ対策と経済」(2004年)

世界各国のたばこ税引き上げの過去事例を見たところ、たばこ税を引き上げるとたばこ需要はある程度落ち込むものの、価格の変化に比べて需要の変動が小さいため、短・中期的には税収が増加すると予想している。例えば英国では、過去 30 年間にたばこ税の引き上げを繰り返した結果、たばこ消費量が激減しているが、1%の増税につき税収が 0.6%から 0.9%増加していると指摘している。

また、全世界で 10%のたばこ税の引き上げを行った場合、国によって効果に差は出るものの、全体として約 7%の税収増加につながると試算している。

同様に我が国においても、前章で先述の既存報告を見ると、たばこ税の引き上げによって税収が増加するとの試算は多い(図表 15)。

図表 15 税収の試算結果

たばこ 価格	税収
280 円	2 兆 2,000 億円(現在)
500 円	2 兆 330 億円(五十嵐)
	2 兆 7,000 億円(依田・禁煙継続率 100%) 3 兆 6,000 億円(依田・禁煙継続率 54%)
600 円	4 兆 3,400 億円(学術)
1,000 円	3,000 億円(依田・禁煙継続率 100%) 2 兆 1,300 億円(五十嵐) 5 兆 円(依田・禁煙継続率 54%) 5 兆 3,000~8 兆 1,510 億(高橋) 6 兆 2,600 億(学術)

第 3 章 アンケート集計結果から見る、たばこ税引き上げの経済効果

喫煙者に対する、たばこに関するアンケートの集計結果にもとづいて、たばこ税引き上げが喫煙者の消費行動に与える影響について分析する。

1 アンケートの概要

アンケート実施に当たり、税の引き上げでたばこの価格が高くなった場合に喫煙者の行動がどう変化するのか、仮説を立ててみた。

まず、たばこの消費量およびそれに伴う出費でみると、喫煙者の行動は、大きくは次の 3 つに区分できると考えられる。

- ①たばこの消費量はそのまま(たばこへの出費増加)、
- ②たばこの消費量を今までよりも少なくする(たばこへの出費は同等または減少)、
- ③たばこを全く吸わなくなる(禁煙、たばこへの出費なし)

ところで、可処分所得には上限があるので、

たばこへの出費の多寡や変動に応じ、たばこ以外のものやサービスに対する消費行動にも変化が出るのが予測される。

価格にかかわらず、たばこの消費量(額)を全く減らさない場合は、たばこへの支出分を確保するために、たばこ以外のものやサービスへの消費を減らしたり、あるいは、可処分所得を増やすために労働を増やしたり、貯蓄を取り崩したりするかもしれない。

たばこの消費量や消費額を減らす場合は、喫煙の代替行為として、他のものやサービスの消費を増やしたり、あるいは、紙巻きたばこではなく、ガムたばこ等の他種別のたばこに切り替えたりする可能性も考えられるだろう¹⁰。

以上をまとめたのが図表 16 であり、これをもとに、アンケートでの設問項目を絞り込んでいった。アンケート票は、付録 1 に示す。

図表 16 たばこ税引き上げ(価格上昇)に伴う喫煙者の行動変容の可能性



なお、アンケートの実施概要は以下のとおりである。

- ・アンケート実施時期：2009 年 3 月
- ・アンケート実施方法：Web アンケート
- ・有効回答数：410 名
- ・対象者：喫煙者¹¹

¹⁰ 本報告書では、特に断りのない限り、たばこ商品に言及する際には、日本でもっとも広く流通している紙巻きたばこを「たばこ」と表記する。

¹¹ 「喫煙者」とは、たばこを吸っていると自己申告した者を指す。

2 喫煙者の喫煙行動の変化

アンケート集計結果（付録 2）によると、たばこ価格が 300 円から 350 円（50 円増加）になったとき、喫煙者の 72.1%が禁煙するか喫煙本数を減らすと回答している（図表 17）。また、たばこ価格が 300 円から 600 円（300 円増加）になったとき、喫煙者の 97.2%が禁煙するか喫煙本数を減らすと回答している。

図表 17 喫煙行動の変化

項目	350 円	600 円	1,200 円
1 ほとんど吸わなくなる(ほぼ 10 割減)	10%	36%	73%
2 1/4に減らす(7~8 割減)	7%	13%	15%
3 半減	18%	39%	10%
4 3/4に減らす(2~3 割減)	27%	11%	1%
5 減らさないか、わずかに減らす(0~1 割減)	38%	3%	2%

3 喫煙者の消費行動の変化

たばこを減らさないかわずかに減らすと回答した喫煙者は、たばこ代の増加分を、他の家計支出を減少させることで補填することが予想される（図表 18）。家計支出の中で減少させると回答した者が最も多い項目は、「外食費」の 15.4%である。また、「旅行以外の教養・娯楽費」「飲食代」「食料、食材、弁当代等」もそれぞれ 10%を超えている。

図表 18 たばこ代増加分を補填するために減少(変化)させる家計支出

項目	配分
1 食料、食材、弁当代等	10.3%
2 菓子代	8.7%
3 飲料(酒、ビール等を含む)代	11.7%
4 外食費	15.4%
5 電気、ガス、水道代	1.2%
6 衣類、履物の費用	7.1%
7 交通費(電車・バス代、自動車のガソリン代等)	1.7%
8 通信費(電話、携帯電話、インターネット等)	0.4%
9 旅行・行楽の費用	5.3%
10 旅行以外の教養・娯楽費(映画や文化施設、スポーツクラブ、パチンコ等)	12.1%
11 その他(貯蓄・貯金など)	26.1%

第4章 産業連関分析による、たばこ税引き上げの経済効果

産業連関表¹²を用いて分析することで、たばこ税引き上げが他産業に与える影響額を算出する。

1 前提

たばこ価格と販売数量については2005年度データ、たばこ需要の価格弾力性については第1章での推計値(-0.33)を使用する。

たばこの販売数量2,852億本が半減すると仮定(以下、「半減シナリオ」と表記)すると、たばこ価格は280円から704円に増加する。このとき、販売総額は3兆9,898億円から5兆175億円へと、1兆277億円増加する。また、たばこ税収は1兆8,972億円増加するが、たばこ産業の需要は8,695億円減少する(図表19)。

図表19 たばこ販売数量半減シナリオ

	2005年度 (実績値)	半減シナリオ (推計値)	差額
販売数量(億本)	2,852	1,426	-1,426
価格(円)	280	704	424
たばこ税(円)	158	582	424
本体(円)	122	122	0
販売総額(億円)	39,898	50,175	10,277
たばこ税(億円)	22,508	41,480	18,972
本体(億円)	17,390	8,695	-8,695

アンケート結果(前章2項及び図表18)を踏まえると、家計支出の減少額は、たばこ消費の増加額(1兆277億円)の73.9%にあたる7,601億円であり、その内訳も推計できる(図表20)。

12 内閣府「平成12年基準改定SNA産業連関表(平成17年確報)」

図表20 家計支出減少額の内訳(推計値)

項目	減少額 (億円)
1 食料、食材、弁当代等	1,057
2 菓子代	895
3 飲料(酒、ビール等を含む)代	1,199
4 外食費	1,585
5 電気、ガス、水道代	122
6 衣類、履物の費用	732
7 交通費(電車・バス代、自動車のガソリン代等)	177
8 通信費(電話、携帯電話、インターネット等)	46
9 旅行・行楽の費用	546
10 旅行以外の教養・娯楽費 (映画や文化施設、スポーツクラブ、パチンコ等)	1,242
合計	7,601
11 その他(貯蓄・貯金など)	2,680

2 各産業への影響

上記の結果とたばこ産業の需要減少額8,695億円をもとに、付録3「家計支出と産業需要の対応表」を用いて分析することで、産業別の最終需要の減少額を算出することができる(図表21)。

また、産業別の最終需要の減少額をもとに、付録4「産業連関表(逆行列係数表)(名目値)」を用いて分析すると、経済波及効果(需要減)が2兆4,874億円と推計される(図表22)。

図表 21 産業別の最終需要減少額(推計値)

	最終需要の減少額 (億円)
01 米 麦	0
02 その他の穀類農業	72
03 畜 産	5
04 獣 医	3
05 農業サービス	0
06 林 業	4
07 漁業・水産養殖業	10
08 石炭鉱業	0
09 金属鉱業	0
10 原油・天然ガス	0
11 採石・砂利	0
12 その他の鉱業	0
13 畜産食料品	85
14 水産食料品	91
15 精穀・製粉	54
16 その他の食料品	755
17 飲 料	5,827
18 たばこ	5,683
19 紡 績	0
20 織物・その他の繊維製品	10
21 身 服 品	305
22 製材・木製品	2
23 家 具	6
24 パルプ・紙・紙加工品	16
25 出版・印刷	50
26 皮革・毛皮製品	62
27 ゴム製品	13
28 基礎化学製品	1
29 化学繊維	0
30 その他の化学製品	8
31 石油製品	23
32 石炭製品	0
33 陶業・土石	0
34 製 鉄	0
35 その他の鉄鋼	0
36 非鉄金属	0
37 金属製品	1
38 一般機械	3
39 産業用電気機械	0
40 民生用電子・電気機械	14
41 その他の電気機械	13
42 自 動 車	32
43 船 舶	1
44 その他の輸送用機械	1
45 精密機械	10
46 その他の製造品	10
47 建 築	0
48 土 木	0
49 電 気	9
50 ガス・熱供給	2
51 上 水 道	2
52 工業用水道	0
53 廃棄物処理	5
54 卸 売	1,943
55 小 売	3,033
56 金 融	8
57 保 険	9
58 不動産仲介業	1
59 住宅賃貸業	104
60 不動産賃貸業	0
61 鉄 道	151
62 道路輸送	229
63 水 運	20
64 航空輸送	63
65 その他の運輸	82
66 電信・電話	44
67 郵 便	1
68 教 育	9
69 研 究	0
70 医療・保健衛生	7
71 介 護	6
72 その他の公共サービス	0
73 広 告	0
74 業務用物品賃貸業	40
75 他の事業所サービス	81
76 娯 楽	322
77 放 送	8
78 飲 食 店	1,723
79 娯 館	50
80 洗濯・理容・浴場	9
81 他の個人サービス	9
82 自動車・機械修理	18
83 分類不明	0
84 政府・教育	10
85 政府・その他	8
86 非営利・教育	11
87 非営利・その他	9
合計	10,296

図表 22 産業別の経済波及効果

	経済波及効果 (億円)
01 米 麦	120
02 その他の穀類農業	444
03 畜 産	133
04 獣 医	4
05 農業サービス	29
06 林 業	13
07 漁業・水産養殖業	70
08 石炭鉱業	0
09 金属鉱業	0
10 原油・天然ガス	2
11 採石・砂利	2
12 その他の鉱業	1
13 畜産食料品	216
14 水産食料品	143
15 精穀・製粉	157
16 その他の食料品	1,072
17 飲 料	5,683
18 たばこ	17
19 紡 績	1
20 織物・その他の繊維製品	105
21 身 服 品	323
22 製材・木製品	29
23 家 具	38
24 パルプ・紙・紙加工品	293
25 出版・印刷	281
26 皮革・毛皮製品	67
27 ゴム製品	32
28 基礎化学製品	168
29 化学繊維	49
30 その他の化学製品	99
31 石油製品	285
32 石炭製品	15
33 陶業・土石	45
34 製 鉄	23
35 その他の鉄鋼	52
36 非鉄金属	30
37 金属製品	118
38 一般機械	39
39 産業用電気機械	4
40 民生用電子・電気機械	20
41 その他の電気機械	78
42 自 動 車	119
43 船 舶	4
44 その他の輸送用機械	23
45 精密機械	15
46 その他の製造品	224
47 建 築	107
48 土 木	0
49 電 気	243
50 ガス・熱供給	47
51 上 水 道	47
52 工業用水道	3
53 廃棄物処理	35
54 卸 売	2,677
55 小 売	3,186
56 金 融	826
57 保 険	64
58 不動産仲介業	102
59 住宅賃貸業	104
60 不動産賃貸業	165
61 鉄 道	213
62 道路輸送	431
63 水 運	40
64 航空輸送	87
65 その他の運輸	222
66 電信・電話	259
67 郵 便	32
68 教 育	17
69 研 究	17
70 医療・保健衛生	18
71 介 護	6
72 その他の公共サービス	26
73 広 告	295
74 業務用物品賃貸業	152
75 他の事業所サービス	743
76 娯 楽	523
77 放 送	91
78 飲 食 店	1,938
79 娯 館	113
80 洗濯・理容・浴場	18
81 他の個人サービス	22
82 自動車・機械修理	217
83 分類不明	19
84 政府・教育	10
85 政府・その他	59
86 非営利・教育	11
87 非営利・その他	9
合計	24,874

D. 考察及び結論

本研究の結果、たばこ税を引き上げることで、喫煙者がたばこ支出を増加させることがわかった。また、2兆4,874億円の経済波及効果（需要減）が推計されており、たばこ税引き上げに対して各業界から反対の声が上がるのが予想される。一方、たばこ税引き上げによって、1兆8,932億円の税収増加が見込まれている。この間接税増収分を乗数効果の高い公共事業に支出すれば、減少分を十分に埋め合わせることができる。

本調査は概況を把握するためのプレ調査としての位置づけである。政策立案のための議論を深めるためには、今回実施したアンケートの結果分析を含め、より詳細な消費行動の調査や経済分析が必要となるが、増税議論を支持するための政策根拠の創出を試みた。

E. 参考資料

付録1 アンケート票

付録2 アンケート集計結果

付録3 家計支出と産業需要の対応表

付録4 産業連関表（逆行列係数表）（名目値）

（次ページ以降、順番に掲載）

付録1 アンケート票

たばこを吸いますか

- ① yes →調査対象
② no →終了

1. たばこをどのくらい吸いますか。最も近いものを一つお選び下さい。

- ① 1日に1本、またはそれ以下
② 1日に5本
③ 1日に10本
④ 1日に1箱(20本)
⑤ 1日に1.5箱(30本)
⑥ 1日に2箱(40本)
⑦ 1日に2.5箱(50本)、またはそれ以上

2. 吸っているたばこは、1箱(20本)あたりいくらですか。最も近いものを一つお選び下さい。なお、1箱10本入りのものを吸われている方は、2倍(20本あたり)の金額をお選び下さい。

- ① 270円以下 (エコー、わかば、しんせい、沖縄限定のたばこなど)
② 290円 (キャスター、ハイライト、ケントなど)
③ 300円 (マイルドセブン、セブンスター、ラーク、ホープなど)
④ 320円 (マールボロ、ピアニッシモ、キャメル、クールなど)
⑤ 340~390円 (りん、ミニ・スター、パーラメントなど)
⑥ 400円以上 (葉巻、パイプたばこ、その他)

3. 昨年、たばこ税の引き上げが議論になりましたが、たばこ税の引き上げについてどう思いますか。

- ① (どちらかといえば)賛成
② (どちらかといえば)反対
③ どちらともいえない

4. たばこ税が引き上げられて、たばこの価格が上がったら、あなたはどうしますか。お考えに近いものを①～⑩の中で一つお選び下さい。

	たばこの量	たばこ代の総額
①	変えない	増える
②	減らす	増える (値上げ分ほどは減らせないので、総額は増える)
③		変えない (たばこの値段が上がった分だけ量を減らし、たばこ代の総額が変わらないようにする)
④		むしろ減らす (たばこの値上げ以上に、たばこの量を減らす。あるいは禁煙する)
⑤	その他	

5. たばこの価格が上がったとき、たばこの本数を減らすと回答した方(上の設問4で②～⑤を選ばれた方)にお尋ねします。たばこの価格が、50円上がったら(300円→350円)、また2倍(300円→600円)、4倍(300円→1200円)になったら、たばこをどのくらい減らしますか。一番近いと思われるものをそれぞれ一つお選び下さい。

	ほとんど吸わなくなる (ほぼ10割減)	1/4に減らす(7~8割減)	半減	3/4に減らす(2~3割減)	減らさないか、わずかに減らす(0~1割減)
50円上がったら	1-①	1-②	1-③	1-④	1-⑤
2倍になったら	2-①	2-②	2-③	2-④	2-⑤
4倍になったら	3-①	3-②	3-③	3-④	3-⑤

6. たばこの価格が上がったとき、たばこ代が増える（4で①、②と回答された方）にお尋ねします。たばこ代が増えた分を何で穴埋めしますか。減らす項目を選び（複数選択可）、それぞれの割合をご記入下さい。割合は、合わせて 100%になるようにして下さい。

選択ボタン	支出項目	減らす割合 (数字を整数で記入)
<input type="radio"/>	① 食料、食材、弁当代等	
<input type="radio"/>	② 菓子	
<input type="radio"/>	③ 飲料（酒、ビール等を含む）	
<input type="radio"/>	④ 外食費	
<input type="radio"/>	⑤ 電気、ガス、水道代	
<input type="radio"/>	⑥ 衣類、履物の費用	
<input type="radio"/>	⑦ 交通費（電車・バス代、自動車のガソリン代等）	
<input type="radio"/>	⑧ 通信費（電話、携帯電話、インターネット等）	
<input type="radio"/>	⑨ 旅行・行楽の費用	
<input type="radio"/>	⑩ 旅行以外の教養・娯楽費（映画や文化施設、スポーツクラブ、パチンコ等）	
<input type="radio"/>	⑪ その他（貯蓄・貯金など）	
	合計	100

7. たばこの価格が上がったとき、たばこ代をむしろ減らす（4で④と回答された方）にお尋ねします。たばこ代が増えた分を何に回しますか。増やす項目を選び（複数選択可）、それぞれの割合をご記入下さい。割合は、合わせて 100%になるようにして下さい。

選択ボタン	支出項目	増やす割合 (数字を整数で記入)
<input type="radio"/>	① 食料、食材、弁当等	
<input type="radio"/>	② 菓子	
<input type="radio"/>	③ 飲料（酒、ビール等を含む）	
<input type="radio"/>	④ 外食費	
<input type="radio"/>	⑤ 電気、ガス、水道代	
<input type="radio"/>	⑥ 衣類、履物の費用	
<input type="radio"/>	⑦ 交通費（電車・バス代、自動車のガソリン代等）	
<input type="radio"/>	⑧ 通信費（電話、携帯電話、インターネット等）	
<input type="radio"/>	⑨ 旅行・行楽の費用	
<input type="radio"/>	⑩ 旅行以外の教養・娯楽費（映画や文化施設、スポーツクラブ、パチンコ等）	
<input type="radio"/>	⑪ その他（貯蓄・貯金など）	
	合計	100

8. 属性（モニター情報の提供を含む）

- ① 男性
- ② 女性

- ① 20代
- ② 30代
- ③ 40代
- ④ 50代
- ⑤ 60代以上

- ① 既婚
- ② 未婚

- ① 子どもあり
- ② 子どもなし

都道府県

質問は以上です。

ご協力、ありがとうございました。

付録2 アンケート集計結果

F1 あなたの性別をお知らせください。(SA)

		回答数	%
全体		410	100.0
1	男性	303	73.9
2	女性	107	26.1

F2_1 あなたの年齢をお知らせください。/歳 (NU)

		回答数	%
全体		410	100.0
平均値			47.57
最小値			20.00
最大値			79.00

F2AC あなたの年齢をお知らせください。(SA)

		回答数	%
全体		410	100.0
1	10代	0	0.0
2	20代	62	15.1
3	30代	75	18.3
4	40代	78	19.0
5	50代	86	21.0
6	60代以上	109	26.6